

部局名	教育委員会	所属名	教育センター	所属長名	大熊 正雄	電 話	486-9588
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3916		事務事業名称	小学校コンピュータ教育事業					短縮コード	経常	3916	臨時	3917
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		教育基本法に基づく教育振興基本計画（平成２０年７月）基本方向１①，基本方向２①③，基本方向４②						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
教育振興基本計画（平成２０年７月）に教育の情報化についてさまざまな施策を推進することが示された。それに従い，質の高い教育環境の整備をめざした学校の情報化の推進を行う。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして					
教育振興基本計画は，今後５年間に総合的かつ計画的に推進すべき施策を示したものである。そこには，情報モラル教育の推進，教職員の資質向上をめざした教育現場のＩＣＴ化，学校の情報化の充実が謳われている。それらをめざし，今日的な課題に即した研究を行いながら，今後も施設・設備の整備を計画的に行う。						大項目（節）	01	学校教育					
						中 項 目	02	義務教育					
						小項目（施策）	01	教育環境の整備					
						細 項 目	02	施設・設備の整備					
				実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内小学校の児童並びに教職員。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： コンピュータ機器借上，購入，保守，運用管理。							
	※平成22年度に計画していること： コンピュータ機器借上，保守，運用管理。							
意図 （何を狙っているのか）	市内全小学校における教育の情報化の推進。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 0 年度	2 1 年度		2 2 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	市内小学校の児童数	人	11, 765	11, 906	11, 899	12, 003	
	指標 2	市内小学校の数	校	22	22	22	23	
	指標 3							
活動指標	指標 1	市内小学校のコンピュータ数	台	1, 560	1, 560	2, 568	2, 568	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	コンピュータ 1 台あたりの人数	人	7. 5	7. 5	4. 6	4. 7	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3916	事務事業名称	小学校コンピュータ教育事業			所属名	教育センター	
			単位	2 0 年度	2 1 年度			2 2 年度	
				実績	計画	実績	計画		
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	473, 297			
		県	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	234, 100			
		一般財源	千円	109, 779	79, 488	95, 793	54, 603		
		その他	千円	0	0	0			
	主な事業費の内訳			需用費 5, 587, 000 委託料 38, 823, 000 使用料及び賃借料 64, 570, 000 備品購入費 799, 000	需用費 7, 346, 000 委託料 39, 891, 000 使用料及び賃借料 32, 251, 000	需用費 7, 346, 000 委託料 46, 594, 000 使用料及び賃借料 30, 351, 000 備品購入費 717, 753, 000	需用費 6, 900, 000 役務費 13, 315, 000 委託料 24, 073, 000 使用料及び賃借料 10, 315, 000		
	人件費 (B)		千円	10, 800	10, 565	10, 565	10, 565		
トータルコスト (A) + (B)			千円	120, 579	90, 053	813, 755	65, 168		

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「教育内容の充実」を推進するために小学校コンピュータ教育事業を実施しており，結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	教育振興基本計画に示された数値目標に達していない部分もあり，今後も時代の要請に合った情報教育推進のために，コンピュータを活用する環境を整備する必要がある。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	義務教育における学習活動や校務という内容が深くかかわる事業であるため，民営化はできない。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	教育の情報化の推進は，教員が子ども一人ひとりに向き合う環境と質の高い教育環境を整備することで学校教育活動を充実することに結び付くため。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	システムの入替えに伴い，教職員を対象とした研修を実施していくが，現状の研修体制を維持していくため可能性はない。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法						
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）		
			☐ ない		2		実施主体 （所管部署）		

コード	3916	事務事業名称	小学校コンピュータ教育事業			所属名	教育センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			国の施策である「教育の情報化」を推進していく上で、本事業が果たす役割は非常に大きなものがある。今後も手法の適切さは検討しつつも事業を実施する。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
	☐ 廃止・休止						
☐ 事業完了							
☒ 現状のまま継続							
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			今年度は国の補助金を活用し、コンピュータシステム及び機器等の大幅な入れ替えを行った。また、運用支援業務委託についても改善を行った。その結果、次年度以降のコストは減少するが、成果は向上するものとする。	
			削 減	不 変	増 加		
	成 果	向 上	☒	☐	☐		
		不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
学校教育活動に於ける積極的な「情報機器の活用」や「情報モラル」教育等を望む声が、市民から多数寄せられている。	

所属長コメント	本事業は児童生徒の情報教育に多大な成果を实らせつつある。そのことは、児童生徒のマルチメディア作品コンクールへの作品応募が毎年多数であること、また、教職員の「コンピュータを使用しての授業ができる割合」が97％に達したことなどに象徴される。今後、ますますICT化される社会に必要な情報教育は、八千代市の子どもたちにとって必要不可欠な事業であると考えている。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		